

芦北町財政事情の公表

町民のみなさまに町財政についてご理解を深めていただくため「地方自治法第243条の3第1項」及び「芦北町財政事情の公表に関する条例」に基づいて、財政事情の公表を年2回行っています。今回は、令和元年度下半期における補正予算の内容と令和元年度予算の執行状況、基金・財産、町債の状況について、あらましをお知らせします。

第1 令和元年度下半期の補正予算の状況

令和元年度下半期には、一般会計で3回、介護保険事業特別会計で2回、国民健康保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、生活排水処理事業特別会計で1回の補正を行いました。

一般会計に関する補正では、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業のほか、道路や橋りょうの工事費、林道の災害復旧の工事費、ふるさと応援寄附金の増額による基金積立てなどを措置しました。

特別会計に関する補正では、介護保険事業の介護サービス給付費が主な内容となっています。

会計別の補正額と補正内容は以下のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名			9月末までの予算額	下半期補正予算額	計
一 般 会 計			11,373,131	148,159	11,521,290
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	事業勘定	2,998,176	7,907	3,006,083
		直診勘定	24,000	0	24,000
	介護保険事業特別会計		2,340,085	36,135	2,376,220
	農業集落排水事業特別会計		219,000	272	219,272
	生活排水処理事業特別会計		57,000	437	57,437
	町有温泉事業特別会計		109,478	0	109,478
	奨学資金貸付事業特別会計		26,000	0	26,000
	後期高齢者医療事業特別会計		283,000	0	283,000
	小 計		6,056,739	44,751	6,101,490
	合 計		17,429,870	192,910	17,622,780

1 一般会計の主な補正

(単位：千円)

(1) 令和元年12月10日議決（第4号補正：補正額 90,492）

①歳入補正

ふるさと応援寄附金	36,000
後期高齢者医療市町村療養給付費負担金返還金	18,238
ふるさと応援寄附金基金繰入金	17,442
県知事選挙費委託金	14,234
林業用施設災害復旧費補助金	8,490
農林水産施設災害復旧債	7,600
障害児入所給付費等負担金	4,824
前年度繰越金	4,500
障害児通所給付費等負担金	2,412
ふれあいツクールバス使用料	340

②歳出補正

ふるさと応援寄附金基金積立金	36,000
林道災害復旧事業	18,458
県知事選挙費	14,234
ふるさと寄附返礼品	10,800
障害児通所給付費扶助費	9,649
通信運搬費 郵便料（返礼品送料）	3,600
サテライトオフィス等誘致事業補助金	3,000
御立岬温泉センター施設修繕料	2,398
職員給・手当・共済費	△ 26,219

③繰越明許費補正

(単位：千円)

繰越する事業名	金 額
林道施設災害復旧事業	18,458

④地方債補正

(追加)

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農林水産施設災害復旧事業	7,600	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正後			
臨時財政対策債	204,000	180,043	証書借入又は証券発行の方法により借入れる。	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利債に借換えすることができる。

(2)令和2年3月2日議決(第5号補正：補正額 45,016)

①歳入補正

固定資産税	175,789
広域負担金過年度分返還金(ごみ処理費)	22,293
社会資本整備総合交付金(海浜総合公園)	22,000
子どものための教育・保育給付費負担金	15,396
ふるさと応援寄附金	14,000
急傾斜地崩壊対策事業負担金	13,800
子ども・子育て支援臨時交付金	11,482
社会資本整備総合交付金(橋りょう補修)	11,183
ふるさと応援寄附金基金繰入金	5,531
熊本県市町村振興協会市町村交付金	4,288
広域負担金過年度分返還金(消防費)	3,647

②歳出補正

公園施設長寿命化対策支援事業工事	46,717
橋りょう維持補修工事(交付金事業)	20,400
中山間地域総合整備事業負担金	18,694
ふるさと応援寄附金基金積立金	14,000
単県急傾斜地崩壊対策事業費負担金	13,834
急傾斜地崩壊対策事業費負担金	13,550
ふるさと寄附返礼品	4,200
保育所運営費等委託料	3,668
芦北町学校教育施設整備基金積立金	3,325
個人番号カード関連委任事務交付金	2,402
地域道路改築事業負担金	2,093
港湾整備(交付金)事業負担金	2,000

③繰越明許費補正
(追加)

繰越する事業名	金 額
木造住宅建築支援事業	5,919
公園施設長寿命化対策支援事業	46,717
町道維持補修事業	3,550
町道新設改良事業	154,559
町道局部改良事業	4,550
橋りょう維持補修事業	60,080
小学校施設改修事業	2,180
総合コミュニティセンター整備事業	716,243

④債務負担行為補正
(追加)

事 項	期 間	限度額
令和元年度芦北町設備投資資金利子補給補助金	令和2年度から 令和6年度まで	259

⑤地方債補正
(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
急傾斜地崩壊対策事業	13,800	証書借入又は 証券発行の方法 により借入れ る。	3.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該利 率見直し後の利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ 他の場合にはその債権者 と協定するものによる。 ただし、町財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還も しくは低利債に借換えする ことができる。

(変更)

起債の目的	限 度 額		起債の方法	利 率	償還の方法
	補正前	補正後			
農業振興事業	18,200	7,500	証書借入又は 証券発行の方法 により借入れ る。	3.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該利 率見直し後の利率)	政府資金については、そ の融資条件により、銀行そ 他の場合にはその債権者 と協定するものによる。 ただし、町財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還も しくは低利債に借換えする ことができる。
林業振興事業	14,600	9,700			
商工振興事業	20,800	18,100			

(3) 令和2年3月23日専決（第6号補正：補正額 12,651）

①歳入補正

保育対策総合支援事業費補助金	4,000
中山間地域総合整備事業費分担金	2,980
子ども・子育て支援交付金（放課後児童健全育成事業）	1,933
中山間地域農地集積促進事業補助金	1,522
特別交付税	1,169
新型コロナウイルス対策緊急支援資金補助金（農業）	566
新型コロナウイルス対策緊急支援資金補助金（水産業）	275
新型コロナウイルス対策緊急支援資金補助金（林業）	165
障害者総合支援事業費補助金	41

②歳出補正

保育環境改善等事業補助金	4,000
放課後児童健全育成事業補助金	1,933
中山間地域農地集積促進事業補助金	1,544
中山間地域総合整備事業負担金	1,530
災害時等雇用調整補助金	1,200
災害時等特別資金利子補給補助金	750
新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給補助金（農業）	552
新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料補助金（農業）	345
新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料補助金（水産業）	288
新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給補助金（水産業）	184
新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料補助金（水産業）	173
新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補給補助金（水産業）	111
障害児通所給付費扶助費	41

③繰越明許費補正

（追加）

繰越する事業名	金 額
介護基盤緊急整備特別対策事業	17,616
保育所等整備事業	163,023
保育環境改善等事業	4,000
新型コロナウイルス対策緊急支援事業（農業）	897
新型コロナウイルス対策緊急支援事業（林業）	284
新型コロナウイルス対策緊急支援事業（水産業）	472
災害時等特別支援事業	1,950

2 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）の主な補正

（単位：千円）

（1）令和元年12月10日議決（第3号補正：補正額 7,907）

①歳入補正

保険給付費等交付金	6,076
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,425
職員給与費等繰入金	273
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	99
過年度分精算金	34

②歳出補正

療養給付費	6,076
国民健康保険システム改修委託料	1,525
職員給等	273
国民健康保険事業報告書等作成システム移行委託料	33

3 介護保険事業特別会計の主な補正

（単位：千円）

（1）令和元年12月10日議決（第3号補正：補正額 2,804）

①歳入補正

事務費繰入金	1,833
職員給与費等繰入金	971

②歳出補正

日常生活ニーズ調査・在宅介護実態調査委託料	1,193
通信運搬費 郵便料	413
職員給等	971
消耗品費	14
印刷製本費	33
在宅介護実態調査員報酬	180

（2）令和2年3月2日議決（第4号補正：補正額 33,331）

①歳入補正

保険者機能強化推進交付金	3,887
前年度繰越金	29,292
事務費繰入金	152

②歳出補正

居宅介護サービス給付費	9,206
居宅介護サービス計画給付費	7,243
地域密着型介護サービス給付費	7,132
施設介護サービス給付費	5,042
介護保険システム改修委託料	152
高額介護サービス費負担金	2,293
高額医療合算介護サービス費負担金	2,088
第1号被保険者保険料還付金	175

4 農業集落排水事業特別会計の主な補正

（単位：千円）

（1）令和元年12月10日議決（第1号補正：補正額 272）

①歳入補正

一般会計繰入金	272
---------	-----

②歳出補正

職員給等	272
------	-----

5 生活排水処理事業特別会計の主な補正

（単位：千円）

（1）令和元年12月10日議決（第1号補正：補正額 437）

①歳入補正

一般会計繰入金	437
---------	-----

②歳出補正

職員給等	437
------	-----

第2 令和元年度の予算執行状況

令和元年度の会計別執行状況は、以下のとおりです。（令和2年3月31日現在）

1 一般会計（平成30年度からの繰越分含む）

歳入

（単位：円）

区 分	予算現額		収入済額		収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
町税	1,972,752,000	16.3%	1,995,197,423	21.7%	101.1%
地方譲与税	115,460,000	1.0%	114,788,009	1.3%	99.4%
利子割交付金	1,800,000	0.0%	726,000	0.0%	40.3%
配当割交付金	3,200,000	0.0%	3,000,000	0.0%	93.8%
株式等譲渡所得割交付金	3,100,000	0.0%	2,000,000	0.0%	64.5%
地方消費税交付金	304,000,000	2.5%	294,292,000	3.2%	96.8%
自動車取得税交付金	10,890,000	0.1%	12,058,566	0.0%	110.7%
環境性能割交付金	7,224,000	0.1%	3,010,000	-0.1%	41.7%
地方特例交付金	16,529,000	0.1%	17,778,000	0.2%	107.6%
地方交付税	3,469,861,000	28.7%	3,692,753,000	40.2%	106.4%
交通安全対策特別交付金	1,100,000	0.0%	817,000	0.0%	74.3%
分担金及び負担金	79,140,000	0.7%	76,386,590	0.8%	96.5%
使用料及び手数料	260,583,000	2.2%	242,885,660	2.6%	93.2%
国庫支出金	1,481,460,000	12.3%	1,228,404,262	13.4%	82.9%
県支出金	974,180,000	8.1%	440,164,256	4.8%	45.2%
財産収入	106,318,000	0.9%	106,809,373	1.2%	100.5%
寄附金	143,001,000	1.3%	136,016,786	1.5%	95.1%
繰入金	854,050,000	7.1%	0	0.0%	0.0%
繰越金	378,995,000	3.1%	378,995,455	4.1%	100.0%
諸収入	156,078,000	1.3%	124,050,571	1.4%	79.5%
町債	1,731,643,000	14.3%	309,243,000	3.4%	17.9%
合 計	12,071,364,000	100.1%	9,179,375,951	99.7%	76.0%

歳出

（単位：円）

区 分	予算現額		支出済額		執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
議会費	119,776,000	1.0%	112,380,918	1.2%	93.8%
総務費	1,455,742,000	12.1%	1,116,846,404	12.3%	76.7%
民生費	3,301,640,000	27.4%	2,530,646,009	28.0%	76.6%
衛生費	1,054,691,000	8.7%	784,484,863	8.7%	74.4%
農林水産業費	508,848,000	4.2%	393,484,623	4.4%	77.3%
商工費	559,699,000	4.6%	421,552,616	4.7%	75.3%
土木費	1,279,529,000	10.6%	808,202,061	8.8%	63.2%
消防費	535,108,000	4.4%	511,068,690	5.7%	95.5%
教育費	2,187,006,000	18.1%	1,315,371,269	14.5%	60.1%
災害復旧費	54,741,000	0.5%	41,273,319	0.5%	75.4%
公債費	1,010,100,000	8.4%	1,009,900,777	11.2%	100.0%
予備費	4,484,000	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	12,071,364,000	100.0%	9,045,211,549	100.0%	74.9%

2 特別会計

歳 入

(単位：円)

会 計		予算現額		収入済額		収入率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,006,083,000	49.3%	2,950,051,403	53.3%	98.1%
	直診勘定	24,000,000	0.4%	12,718,801	0.2%	53.0%
介護保険事業特別会計		2,376,220,000	38.9%	2,145,491,748	38.8%	90.3%
農業集落排水事業特別会計		219,272,000	3.6%	67,536,182	1.2%	30.8%
生活排水処理事業特別会計		57,437,000	0.9%	33,979,115	0.6%	59.2%
町有温泉事業特別会計		109,478,000	1.8%	39,106,757	0.7%	35.7%
奨学資金貸付事業特別会計		26,000,000	0.4%	15,462,946	0.3%	59.5%
後期高齢者医療事業特別会計		283,000,000	4.7%	270,752,891	4.9%	95.7%
合 計		6,101,490,000	100.0%	5,535,099,843	100.0%	90.7%

歳 出

(単位：円)

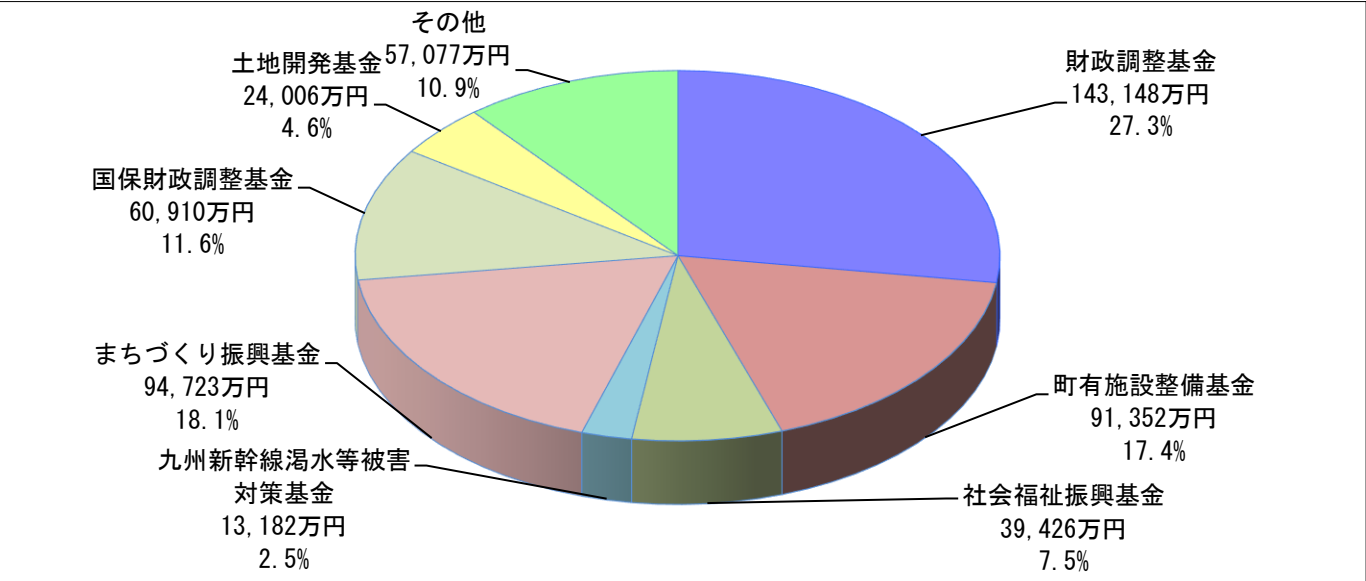
会 計		予算現額		支出済額		執行率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
国民健康保険事業特別会計	事業勘定	3,006,083,000	49.3%	2,803,697,113	50.6%	93.3%
	直診勘定	24,000,000	0.4%	18,452,406	0.3%	76.9%
介護保険事業特別会計		2,376,220,000	38.9%	2,125,533,861	38.3%	89.5%
農業集落排水事業特別会計		219,272,000	3.6%	198,102,885	3.6%	90.3%
生活排水処理事業特別会計		57,437,000	0.9%	50,082,978	0.9%	87.2%
町有温泉事業特別会計		109,478,000	1.8%	86,677,147	1.6%	79.2%
奨学資金貸付事業特別会計		26,000,000	0.4%	22,090,000	0.4%	85.0%
後期高齢者医療事業特別会計		283,000,000	4.7%	241,390,185	4.4%	85.3%
合 計		6,101,490,000	100.0%	5,546,026,575	100.1%	90.9%

第3 基金・財産の状況

1 基金の状況

基金は、貯金と同じ役割をもっています。特定目的のために資金を積み立てたり定額の資金を運用したりするために設けられるものです。特に財政調整基金は、災害や大規模な事業、一時的に多額の財政需要がある場合の財源に充てます。

基金の目的別現在高(令和元年度末予定額) 52億3,824万円



※グラフ内の数値は表示単位以下を四捨五入しているの、表記の総額と一致しない場合があります。

2 町有財産の状況

区 分	金額・面積
建物	14.9ha
土地及び山林	1012.6
証券その他の権利	3億2,286万円

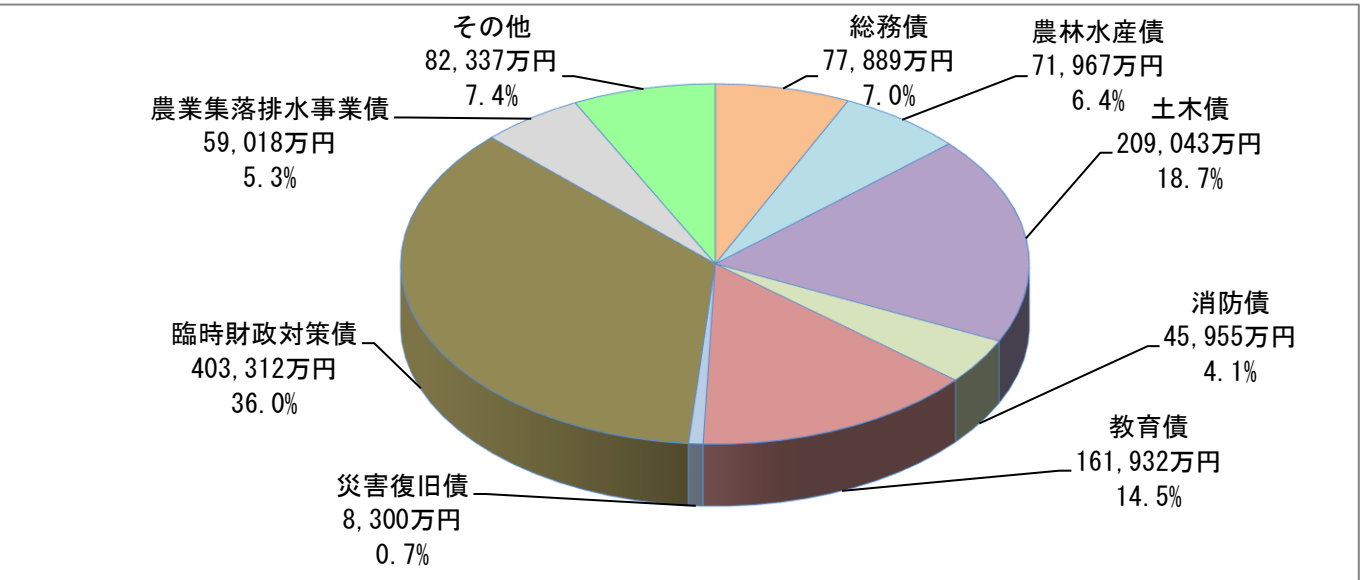
第4 町債及び一時借入金の状況

1 町債の状況

町債とは、町の借金のことです。道路、学校、住宅の建設や上下水道整備、災害復旧等の費用について世代間の負担を均等化する役割もあります。町が償還する元金と利子には地方交付税による財政支援があり、町債残高の約4割を占める臨時財政対策債については、その全額を国が保証することとなっています。

なお、令和元年度の町債元利償還金は11億4,872万円ですが、そのうち8億7,729万円は地方交付税に算入されています。

町債現在高(令和元年度末予定額) 111億9,753万円



※グラフ内の数値は表示単位以下を四捨五入しているの、表記の総額と一致しない場合があります。

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、資金繰りのための短期の借入金です。本年度の借り入れはありません。